

論文の内容の要旨

論文題目 貨幣と労働への所有論的アプローチ

氏名 中村 宗之

K. マルクスの主著『資本論』は資本主義の構造と動態とを理論的に把握することを目的とした、それ自体で完結した性格を持つ著作であり、マルクス自身の他の著作や他の論者の理論、あるいはまた歴史背景等から独立に読まれてよいことは確かである。しかし同時に、それはその書かれた時代背景から派生する要素を色濃く持っていることも否定できない。すなわち『資本論』は、しばしば指摘されるように当時のイギリス資本主義のあり方に強く規定されているし、それだけでなく、マルクスと同時代に生きた社会主義者たちのさまざまな資本主義分析や、あるいは社会改革プランに対抗して書かれたという、さらに重視されるべき側面がそこには存在する。そしてこの側面が、『資本論』の内容に特有の歪み、論理的な無理を生じさせている。

より具体的に述べると、マルクス自身が編集し出版した『資本論』第1巻を貫く問題意識は、プルドンや他の労働貨幣論をとらえる論者によるいわば「等価交換正義論」に対する反論にあるといえる。貨幣制度の改革や、小生産者による自由な商品交換、すなわち搾取を認めない商品の等価交換というプランによって資本主義に対抗しようとするこれらの論者に対して、マルクスは、商品は貨幣を生み、貨幣は資本を生み、資本は必然的に搾取を生むと答えた。しかしその搾取という不正は、資本蓄積の過程で失業が累積的に拡大し、労働者階級の組織的抵抗が増大するといった要因により、いわば自動崩壊的に消失する。そこでは資本主義に対する倫理的批判は意味をなさず、崩壊に向かう資本主義を客観的に分析することが重要だとされる。これがマルクスの採った資本主義批判の方法であった。

そしてマルクスにおいては、資本主義の変革という課題は、すべて所有の問題に収斂するものとしてとらえられていた。所得分配を変更するだけではまったく不十分なのであり、生産手段の所有関係を変更することが重視される。『資本論』は、先にも述べたように、資本主義を理論的にそして客観的に把握することを目的としているが、そこには社会経済システムの変革に向けた強い意識が働いている。そしてその意識が、理論に対して特有の歪みを与えているのである。本稿のタイトルにある「所有論的アプローチ」とは、この点に着目し考察することを意味している。

マルクスの経済学をはじめとする諸理論は、日本にさまざまなかたちで受容されてきた。その中でも宇野弘蔵は、『資本論』における曖昧な箇所や論理的誤りをただすという強い意

識のもと、それを論理的に首尾一貫したものに再構成する作業を進めた。その作業は、例えば資本蓄積論における窮乏化法則や、利潤率の傾向的低落といった、マルクスによる資本主義の自動崩壊論的把握を退け、論理的な整合性を高めるかたちでおこなわれてきた。純粋な論理展開に徹すべき経済学が、しばしばイデオロギーにより歪められていると批判し、その歪みを取り除き、科学としての経済学をさらに追究するというのが宇野の基本的な立場であった。このような仕事は必要なものであったし、マルクス理論の研究に対する、そして資本主義の理論的把握に対する寄与は大きかった。

しかし、現時点からとらえかえすならば、宇野自身も根本のところでは唯物史観を背景として、自らの経済学原理論や3段階論体系を組み立てていたことが指摘できる。ソビエトなど社会主義体制の成立を受けて、ロシア革命以降を体制移行の過渡期ととらえ、その枠組みの中で経済学の客観的な論理整合性を追究してきたのである。現在このような構図の中で、何事もなかったかのように経済理論研究を、論理的整合性のみを求めるものとして続けることには限界がある。何を明らかにするための理論研究なのかという、規範的問題をも含めた思考の枠組み自体が問い直されなければならない。

このように本稿の問題意識は、マルクス『資本論』の問題点を他の論者との対抗関係という視点から洗い出したこと、そして経済理論が自明の前提としてきた枠組みや規範的問題を問い直すことにある。

マルクスの貨幣論は、先のプルドンらに対する批判の意味を持つとともに、D. ヒュームらの古典派経済学者による貨幣数量説を批判する意図も含まれている。周知のごとくマルクスは経済分析の中心に労働を置いており、マルクスにとって数量説を認めることは、貨幣（商品貨幣）という理論的にも現実経済においても重要な位置を占めるものについて、その価値を労働で規定できないと述べるのに等しい。そしてマルクスは商品貨幣の価値を、他の商品と同様に労働量により規定し説明するが、そこには明らかな論理的無理が生じている。消費に向かう商品と比較して、貨幣はストック量の比率が大きく、それが貨幣価値に大きく影響する。この点に留意し、第1章ではマルクスの貨幣価値論を再構成するとともに、同時に貨幣数量説に対する批判的検討もおこなった。これまでマルクスとヒュームについて、このような詳細な検討はなされてきていない。

マルクスは上述のように労働を重視して商品貨幣の価値を考察していたが、他方で労働生産物ではない国家紙幣や不換紙幣については、これもいわば逆に、非常に特異な説明をしている。鑄貨の摩滅から国家紙幣の流通根拠を説くこの方法は、以前からその問題が指摘されている。第2章では、労働生産物ではない貨幣についても、商品貨幣と共通の性質、共通する流通根拠があることを主張した。断片的には同様の視点は提示されてきたが、本稿ではこの部分を詳細に論じた。

第3章では、マルクス貨幣論と労働貨幣論、そしてリカードウの貨幣論とを比較・検討した後に、マルクスの資本主義批判の中心といえる搾取論を、主に規範的側面から再考した。剰余労働ないし剰余価値の搾取を批判する場合、労働者が生産したものが資本家によ

り不正に奪われているという内容におおよそのところなる。しかしこの主張は、労働者の権利については述べているものの、労働していない者の権利や福祉については何も語っていない。労働が重要な経済問題であることにはかわりはないが、現在は労働の内容や、あるいは労働能力を持たないなど、労働という視角からではとらえきれない問題、不平等の問題の比重が増している。搾取論によりすべての経済問題を扱い論じる必要はないが、その限界を明らかにする作業は必要であり、これをおこなった。さらに、『資本論』全体を貫く、労働による価値の形成と、その形成された価値の分配という構図について、問題点を指摘した。

終章では、プルードンの改革プランに対抗する意味を持つ『資本論』の構造について、あらためて確認し、全体のまとめとした。